

『我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な  
財源の確保に関する特別措置法案について』

立憲民主党 福田 昭 夫

はじめに

1. 安保政策の大転換「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有で専守防衛を捨てたという認識はないのか。  
また、仮に台湾有事があったら、米軍といっしょに自衛隊が出動するのか。命令を下すのは誰か。

2. 新たな防衛力整備計画に関する財源確保策17兆円に安定財源はあるのか

・・・資料1～4

(1) 今回の防衛増税4.4兆円以外に抑止力・対処力を高める安定財源はあるのか。

① 歳出改革：3兆円強 姿が見えません。

② 決算剰余金の活用：3.5兆円程度は、資料4の通り藤岡君が指摘しましたが、令和2年度の特別な4兆5,363億円を除いては、10年の平均では毎年0.7兆円程度の剰余金が出ません。

③ (仮)防衛力強化資金：4.6兆円～5兆円強については、新型コロナ関連0.4兆円、大手町プレイス売却収入0.4兆円は単年度収入であり、外為特会と財投特会については、短期国債と財投債の活用による剰余金です。しかも資料3の通り、国立病院機構の積立を一年前倒し、地域医療機能推進機構の積立金も一年前倒して、年金特別会計ではなく国庫へ納付させて防衛力強化資金に繰り入れる。外為特会の令和5年度分は決算確定前なのに、これまた前倒して繰り入れるという、びっくり仰天です。

④ 防衛力整備水準：2.5兆円程度については、道下君が指摘したように、政府自身が長い間認めてこなかった建設国債を1.6兆円程度充当するという事だが、ほとんどが原資は公債であり、財政規律を無視している。とても認める訳にはいきませんが如何ですか。

(2) 唯一の安定財源、防衛費増税4.4兆円は何故この法案から削除したのか。

(3) 消費税は防衛力強化17兆円にも異次元の子ども予算にも何故採用しないのか。

おわりに

要求大臣：総理大臣

政府参考人：財務省・防衛省・内閣府